

## 日本電信電話がNTTデータグループを完全子会社化一直ちに格付に影響せず、投資効果に注目

以下は、日本電信電話株式会社（証券コード：9432）が株式会社NTTデータグループ（証券コード：9613）を完全子会社化することについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

### ■見解

- (1) 当社は本日、当社が57.73%の株式を所有する連結子会社NTTデータグループの株式を公開買付け（TOB）により取得することを決定したと発表した。TOB期間は5月9日から6月19日で、完全子会社化を目的としたものである。買付価格は1株あたり4,000円、取得金額は約2.4兆円となる見通し。
- (2) 当社は中期経営戦略においてNTTデータグループを中心とするグローバル・ソリューション事業を成長ドライバーの一つとして掲げている。中でもシステムインテグレーションやデータセンターに関連する事業を重要な柱と位置づけ、社会・産業のDX/データ利活用の強化やデータセンターに対する積極的な投資を計画している。NTTデータグループを完全子会社化することで、当社グループの一元的な意思決定の下、機動的な投資やグループ内連携強化（研究開発・法人営業）を図り、同事業の成長を加速させる考えである。
- (3) 20年に実施したNTTドコモの完全子会社化（取得総額約4.3兆円）以来の大型投資であり、有利子負債/EBITDA倍率などの財務指標の悪化は避けられない。中期財務目標では有利子負債/EBITDA倍率を2.5倍（22年度実績）から2.0倍程度（27年度目標）まで低下させる計画であったが、TOB後は一転して上昇することが見込まれる。財務負担は相応に高まるが、当社の事業基盤、収益力、財務体力等を考慮すれば、直ちに格付を見直す必要はないとJCRは判断した。通信事業を主体とするグループ全体のキャッシュフロー創出力は安定しており、一時的に影響を受けた財務内容は徐々に改善していくとみている。EBITDA4兆円（27年度目標）の達成に向けてグループ全体で成長を加速させることができるかが重要であり、シナジー効果の発現状況などをフォローしていく。なお、本取引によって会計上は親会社所有者帰属持分が減少することになるが、実態として資本が毀損したと見なすべきではないとJCRは考えている。

（担当）本西 明久・村松 直樹

### 【参考】

#### 発行体：日本電信電話株式会社

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

#### 発行体：株式会社NTTデータグループ

長期発行体格付：AAA 見通し：安定的

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル